

特別寄稿

2023年 世界を襲う飢餓の嵐 食料不足 いずれ身近な問題に

— 赤十字国際委員会 (ICRC) J.ライク駐日代表



ジョルディ・ライク (Jordi Raich)

1998年にICRCに入り、初任地のアフガニスタンで保護要員として活動。その後、アンゴラやタジキスタン、リベリア、エルサレム、レバノン、スーダン、コロンビア、ソマリアにおいて代表職を務めるなど、豊富な管理職経験を有する。前職では、ICRCメキシコ地域代表部の首席代表として、同国を拠点として中米やキューバを管轄（2018年3月～2022年3月）。移民や都市型暴力に端を発する人道問題に取り組んだ。2022年8月より現職。スペイン・バルセロナ出身。

生きるには食べるしかない

21世紀の私たちは、科学技術によって支配されている。生産、製造、貿易、教育、健康、社会生活や感情面に至るまで、その影響を受けない日はない。そんな中、世界のあちこちで今、究極の選択を迫られている人が増えている。

「食事をする」か「子どもを学校に通わせる」か？
「食事をする」か「屋根のあるところで暮らす」か？
「食事をする」か「病院に行く」か？

こうした事態に陥ることを、一体どのくらいの人が想像できていたのだろうか。

このような現実が、世界の何百万もの人々を苦しめている。ただ、どちらを選ぶかについては、案外簡単に答えは出るのかもしれない。そう、生きていくには「食べる」しかないのだ。しかし、その究極の選択の結果は、貧困と不平等に拍車をかけ、既に飢えや暴力から逃れるために農地や家畜、村、町、国を捨てた避難者や難民、移民にさらなる打撃を与えている。何とか生き延びようと必死にさまよっているこうした人々の多くは、道中で虐待され、搾取され、傷つけられ、最悪の場合、命を落とす。

空腹のまま眠りにつく8億2800万人

世界食糧計画（WFP）の推計によると、毎日8億2800万人が、毎晩空腹のまま眠りにつくという。近年、深刻な食料不足に直面している人の数は1億3500万人から3億4500万人に増加し、45カ国に暮らす5000万人以上が飢餓の危機に瀕している。どうしてこんなことになっているのか？ それは、食べ物が入らない、もし

くは、あったとしても買うお金がなかったり作物を育てたりする余裕がないからだ。

例えば、アフリカでは4人に1人が十分な食事にありつけない。特に、スーダンでは1000万人近く、南スーダンではおよそ700万人が深刻な食料不安を抱えている。

また、ニジェールとモーリタニアでは、食料の生産率が過去5年の平均値と比べて40%下落している。

食料価格も高騰し、2022年上半期を見ると次の国々の上昇率が著しい（前年同期比）：スーダン 187%、イエメン 60%、エチオピア 54%、コンゴ民主共和国 42%、アフガニスタン 36%。

食料が足りない、買えないことの原因として、次の3つが挙げられる：①気候・環境問題②武力紛争・暴力の応酬③世界的な衛生・経済上の危機。

2022年は、これらすべての要因が同時に襲いかかり、重なることで威力を増し、まさに嵐となって何百万人もの命を危険にさらした。嵐の渦中にいる人たちは絶望の中で決断を迫られ、国によっては将来の世代にも危険が及んでいる。

世界各地で今、気候問題に起因した災害が多発

し、深刻さを増している。前代未聞の洪水に見舞われたパキスタンでは、その広大な国土の12%が水没し、200万人以上が家を失った。アフリカの角では5年連続雨季の雨不足により史上最悪の干ばつに襲われ、2200万人が飢餓寸前に追い込まれている。そのほか、ヨーロッパおよびインドを襲った熱波、北米大陸の山火事、カリブ海の巨大ハリケーンなど、枚挙にいとまがない。パキスタンの首都イスラマバードを訪れた



アフガニスタンの人々は、暖も食事も取れない危機に瀕している（2022年1月、ICRC提供）

た国連のアントニオ・グテーレス事務総長の言葉を借りれば、「気候による大量殺りく」である。これらの異常気象は、作物の種や苗を植え、収穫し、販売する農民や、動物を資本とする牧畜民の日々の営みを妨害し、やがて国全体を食料不足に陥れる。生計手段を奪われた農村部の人々は、経済的破綻に追い込まれ、社会的システムの脆い都心部に出てきてすさんだスラム街で生きる術を探しながら、大勢の避難者の波に吞まれていく。

それに、武力紛争の要因が重くのしかかる。ソマリアやパレスチナ、シリア、アフガニスタン、南スーダンなどでの慢性的な紛争に加えて、2022年にはロシアとウクライナによる国家間の武力紛争が、国際社会や世界経済に大きな影を落とした。世界の主要な食糧生産国である2カ国からの穀物輸出が激減し、ロシアへの制裁措置によって必要な肥料の輸出が停滞し、今日の食料不足と物価上昇につながったと言っても過言ではない。さらに、この紛争に起因するエネルギーと燃料の危機は、製造や食品加工、輸送のコストの高騰を招き、その値上がり分を消費者が負担する形となっている。それによっておのずと生活費が押し上げられ、今や最低限の食料すら何百万もの世帯にとって手の届かない贅沢品となっている。

そして、3つ目がコロナ禍だ。このパンデミックは、既に数百万人もの命を奪い、今もなお奪い続けている。また、経済全体を停滞させ、大量の解雇や失業を招いただけでなく、国境を封鎖して人の移動を妨げ、世界中のサプライチェーンや金融市場に混乱をもたらした。それらが、食料不足

と価格の高騰に拍車をかけている。

前述のように、気候変動、戦争、感染症という3つの要因は単独で襲ってくるのではなく、勝手に結合して威力を増し、人道上の悲劇を増すのである。ソマリアの農家の女性は、アル・シャバブとソマリア軍との衝突で地元の診療所が略奪・破壊され、コロナにかかった夫を救えなかった。その後、飼っていたラクダやヤギを干ばつで失い、生計が立てられなくなり、今は飢餓状態にある。パキスタンでは、一家の大黒柱として工場で働いていた男性が、コロナ禍のロックダウンにより職を失い、さらに大洪水によって家も農作物も失った。もはや家族のために食料を調達することもできない。また、ミャンマーでは、暴力の応酬から逃れて避難民キャンプに一人で暮らす高齢の女性がコロナに感染し、隔離され、食料を買うことも育てることもできずに、手元に残ったわずかな援助物資で命をつないでいる。

とことん寄り添う

赤十字国際委員会（ICRC）は、100カ国以上で、武力紛争や暴力の伴う事態の犠牲となっている人々に寄り添っている。私たちが支援する人々は、気候変動や経済、医療衛生上の問題を同時に抱えているケースが多い。

生きていくために必要最低限のものすら手に入れない地元住民に対して、社会的・経済的リスクを乗り越え、自立できるよう、ICRCは有効で継続可能な解決策を提示し、支援している。これには、現物支給または現金支給による食料の確

保をはじめ、自力で食料を生産し食いつながることができるよう、種や農具、漁網、家畜の提供や獣医学的サポートまでが含まれる。また、少額融資プログラムでは商売が始められるよう手助けしたり、収入を生み出すスキームを独自に立ち上げてもらうことで、地域市場や経済の維持・活性化を後押ししたりもしている。

複合的な緊急事態に追い込まれている人々に私たち ICRC があらゆる面で寄り添っていく上で、保健サービスや水インフラの改善を通じたコミュニティの強化は不可欠だ。困難に立ち向かっている人々の生の声を間近で聞くことで、地元住民の意向や対処能力のみならず、優先課題や善処のための戦略、コミュニティ間のつながりなどが把握でき、ともに取り組むことができる。

■ 人道支援団体に任せっきりにしない

人道支援組織の役割は、とりもなおさず、住民が危機を乗り越え、予防策を講じ、状況を把握することで国際社会に対して自分たちを苦しめるで

あろう事態の成り行きについて事前に警鐘を鳴らす、といった自主性の確立だ。社会的・経済的危機や気候問題への対処や解決に向けて、ICRC や他の人道支援団体が単独で、もしくは、どんなに力を合わせたとしても、事はそうたやすく運ばないだろう。そのことを私はここであえて言いたい。

国家や寄付支援者、民間企業、国際機関、市民社会団体、地域社会が一体となって取り組むことでしか、目の前に立ちはだかる大きな壁を乗り越えることはできない。人間の創意と投資、意志の力を結集し、緊急的に、そしてグローバル、ローカル双方で積極的に関与することが重要だ。

前途は多難で、長期的視野と貢献を必要とする。解決に程遠いことで、絶望感を抱く人も多いだろう。しかし、どんな状況下であろうと、私たちには絶望の淵にたたずむというオプションなどない。今すぐ行動を起こさないと、危機は自分たちにも降りかかってくるからだ。人類の未来を救う意味でも、選択の余地などない。

(翻訳・ICRC 駐日代表部)

ICRC 予測「支援が特に必要な8つの国と地域」

世界の武力紛争は現在 100 を超え、気候変動や食料・エネルギー価格の上昇も人々の生活を窮乏させる。ICRC は、2023 年が「膨大な人道ニーズを抱える 1 年」となると予測。特に状況が深刻な国と地域を 8 つ挙げた。

《ソマリア》5 季連続の干ばつで壊滅的な被害を受け、戦闘も増加。干ばつ被害が最も深刻な中央・南部地域に人道支援を届けることが難しい。国連によると、30 万人余りが深刻な食料不足に陥り、5 歳未満の子ども 180 万強が急性栄養失調にかかっている。

《コンゴ民主共和国》戦闘が激化し、国内各地で ICRC が戦傷治療に当たった負傷者は年 1100 人を超える。フランスの 4 倍という広大な国土を持つ同国への関心は薄れ、ドナー国やメディアなど、国際社会からの注目が求められる。

《イエメン》2023 年には国民の 7 割が人道支援なくして生きられないと言われている。現在、約 1900 万人が食料不足に直面し、しかも国民の 8 割超が貧困層にあるイエメンは、もはや崩壊寸前だ。

《エチオピア》2 年にわたる激しい紛争に壊滅的な干ばつで食糧不足が深刻に。数年にわたり雨季に十分な降雨量がなく大干ばつに見舞

われ、数百万頭もの家畜が失われた。

《シリア》11 年以上続いた紛争で水インフラが打撃を受け、供給量が 3～4 割減少。2022 年には急性の水様性下痢の流行が人々をさらに苦しめた。特に北東部の人道状況は悲惨で、避難民キャンプの内外を問わず、最低限の生活環境すら保てていない。

《サヘル地域：ブルキナファソ、チャド、モーリタニア、マリ、ニジェール》気候変動の影響や武力紛争、食料危機が重なり悪循環に陥っている。2022 年は 1050 万人以上が栄養失調に。農業に依存するサヘル地域では、約 400 万人が紛争や気候変動のため避難を強いられ、土地と生活の糧を失った。既に深刻な食料危機に直面しているホストコミュニティの資源にすぐるしか選択肢がない。

《ハイチ》長引く武力衝突に、暴動やコレラの再流行が相まって、300 万人以上が人道支援を必要としている。銃撃戦も頻発し、人々は食料確保もままならず、医療へのアクセスも妨げられている。治安が至る所で悪化しているため、支援を届けるのも、ほぼ不可能に近い。

《ウクライナ》現行の紛争でインフラも攻撃を受け、数百万人が水や暖気が十分に確保できずに厳冬期を過ごしている。ICRC は、損壊した家々に防寒対策込みの修繕工事を行っている。